

みやぎ森と緑の県民条例基本計画による平成30年度の
施策の実施状況等

平成30年9月

宮城県農林水産部

目 次

1	はじめに	1
2	みやぎの森林，林業・木材産業を巡る最近の情勢	2
3	みやぎ森と緑の県民条例基本計画について	
	(1) 計画期間	4
	(2) 森林，林業・木材産業の目指す姿	4
	(3) 森林・林業行政の理念	4
	(4) 政策推進の基本方向	4
	(5) 重点プロジェクト	5
4	基本計画の推進体系と目標指標	
	(1) 政策の推進方向体系図	6
	(2) 基本計画における目標指標	7
5	施策の実施状況等	
	政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化	
	取組1 県産木材の生産流通改革	8
	取組2 県産木材の需要創出とシェア拡大	10
	取組3 持続可能な林業経営の推進	13
	政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮	
	取組4 資源の循環利用を通じた森林の整備	15
	取組5 多様性に富む健全な森林づくりの推進	18
	取組6 自然災害に強い県土の保全対策	21
	政策Ⅲ 森林，林業・木材産業を支える人材の育成	
	取組7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成	24
	取組8 地域・産業間の連携による地域産業の育成	27
	取組9 新たな森林，林業・木材産業関連技術の開発・改良	28
	取組10 森林，林業・木材産業に対する県民理解の醸成	30
	政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展	
	取組11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興	32
	取組12 地域資源をフル活用した震災復興と発展	34
6	重点プロジェクトの取組	
	プロジェクト1 新たな素材需給システムと木材需要創出～年間生産70万m ³ への挑戦～	35
	プロジェクト2 主伐・再造林による資源の循環利用	36
	プロジェクト3 経営能力の優れた経営者の育成，新規就業者の確保	37
	プロジェクト4 地域・産業間連携による地域資源の活用	38
	プロジェクト5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大	39

1 はじめに

県は、平成20年に、おおむね10年後（平成29年度）までを視野に入れた本県森林・林業行政の中長期的な指針として「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」（以下「旧ビジョン」という。）を策定し、各種施策を展開してきました。

旧ビジョン策定後、東日本大震災の発生や森林に期待する社会的な要請の拡大など、森林、林業・木材産業を取り巻く情勢が大きく変化し、また、旧ビジョン目標の最終年度を迎えることから、平成28年度にこれまで取り組んできた施策の実績点検を実施し、平成28年12月13日に宮城県議会環境生活農林水産委員会へ報告したところです。

点検結果では、取組の有効性及び効率性を検証するため設定した目標指標23項目のうち、計画期間中に指標算定を把握する事業が終了した目標指標を除く、22項目により達成度を分析したところ、目標を達成したものが7項目で全体の3割であるのに対し、目標値を下回った割合が7割を占める結果となりました。項目別に見ると最も達成率が高かった項目は、「県民や企業等の森林づくり面積」で、達成率が301%と大きく目標値を上回りました。一方で、リーマンショックや東日本大震災等の経済的な要因も影響し、「林業（木材）産出額」、「間伐実施面積」及び「木材生産適地における再造林実施率」の達成率は50%台の実績にとどまる結果となりました。

これらの結果を踏まえるとともに、林業・木材産業の振興と森林の整備・保全に関する施策の強化を図るため、新たな本県の指針として、平成30年3月には、平成30年度から平成39年度までを計画期間とした「新みやぎ森林・林業の将来ビジョン」（以下、「新ビジョン」という。）を策定しました。

この新ビジョンは、県議会により提案された「みやぎ森と緑の県民条例」（以下、「条例」という。）と同時に制定され、条例が定める、「森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する基本的な計画」として位置づけされたものです。

条例においては、毎年度、県の森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する施策の実施状況等について、議会に報告することと定められていることから、本報告では平成30年度に取り組む主な施策のほか、参考として、平成29年度に実施した主な施策の実施状況について報告・公表するものです。

2 みやぎの森林、林業・木材産業を巡る最近の情勢

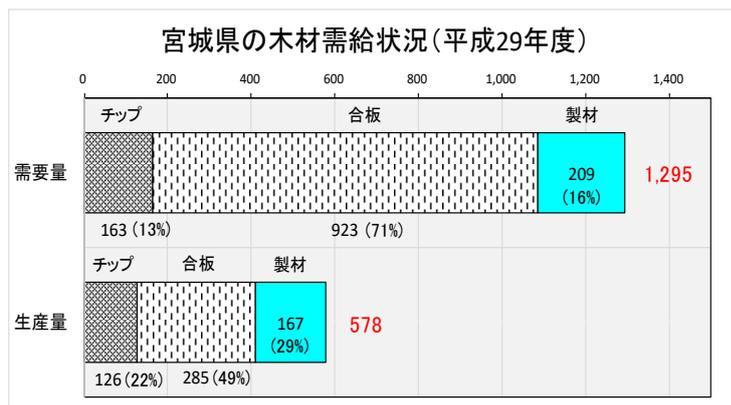
(1) 森林資源の現状と木材の需給状況

本県の森林面積は約41万8千ha（全国第22位）で、県土面積の57%を占めています。そのうち、民有林では、収穫の目安となる41年生以上が約7割を占め、蓄積量では年間約100万m³の新たな成長量が毎年ストックされ、本格的な利用が可能な段階となっています。



合板工場、大型製材工場、製紙工場等の立地により、豊富な木材需要がある（全国第5位）一方、素材生産量では57万8千m³（平成29年次）と、生産活動は活発（全国第12位）であるものの民有林の年間生長量の半分程度にとどまっており、県産木材を安定的供給できる体制の構築や、新たな県産材利用の推進が課題となっています。また、森林所有者の経営意欲の低下から、伐採後に植栽されない造林未済地が増加しつつあり、土砂流出防備等の公益的機能の低下が懸念されています。

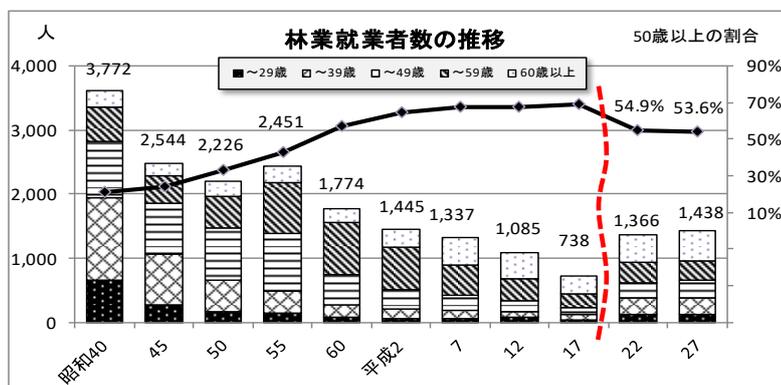
良質な木材の生産はもとより、地球温暖化防止などの森林の多面的機能の発揮を確保するためには、引き続き間伐や再造林などの適切な森林整備を進める必要があります。充実してきた森林資源について「木を使い、植えて、育てる」という循環利用を図ることが重要な課題となっています。



(2) 林業担い手の現状

県内の林業就業者数は、平成27年国勢調査速報値によると1,438人と、前回の平成22年調査から5.3%増加しましたが、そのうち60歳以上が32%を占めるなど、全体的に高齢化の解消には至っておりません。また、県内の新規就業者数は、東日本大震災以降、毎年49~78名で推移しています。

今後、木材生産の拡大を図るためにも、新規就業者の確保や就業者の就労環境の改善、森林組合や民間林業事業体の経営基盤の強化などが課題とされています。

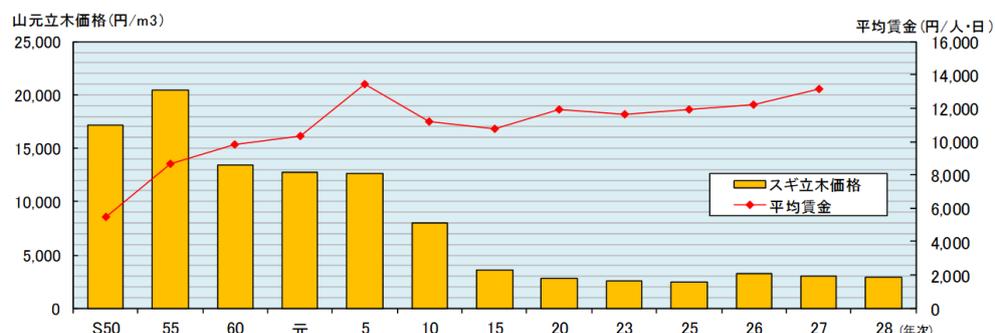


(3) 適切な森林管理に向けた新たな制度の導入

本県の森林保有形態は、所有面積3ha未満の林家数が全体の6割を占め、小規模で分散しており、個々の森林所有者が単独で効率的な森林施業を実施することが困難な状況にあります。また、森林所有者の収入に当たる山元立木価格は、昭和55年をピークに長期的には減少を続けており、県内の山元立木価格(スギ)は、近年は3,000円/m³程度と低迷しています。

森林所有者の森林経営意欲の減退が進むとともに、森林所有者の高齢化や不在化の進行などにより管理放棄される森林や、相続に伴う所有権の移転等による所有者や境界が不明な森林が増加しており、それらの森林を中心に公益的機能の悪化が懸念されています。

県内スギ立木価格(山元立木価格)と作業員賃金の推移



資料：林野庁「森林・林業統計要覧」

注：1) 山元立木価格とは、市場での丸太価格からそこまでに要した生産費などを差し引いたもので、森林所有者の立木販売価格に当たる。

2) 賃金は木材の伐採・搬出業に従事するものの平均賃金。

こうした中、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して、所有者が自らが管理経営できない森林を、意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集約化を図るとともに、林業経営に適さない森林については、市町村が自ら経営管理を行う仕組み(森林経営管理制度)の導入等を目的とする「森林経営管理法」が平成30年5月に成立しました。同法では、森林所有者の全部又は一部が不明な森林について、一定の手続きを経た上で市町村に経営管理を委ねることを可能とする措置も盛り込まれています。

県としては、平成31年度に施行されるこの新たな制度が適切に運用されるよう、市町村の担当課長等を集めた会議をこれまでに2回開催し(H30.2月,7月)、制度の内容を周知するとともに、県と市町村の連携体制の構築等を進めています。

森林経営管理法の概要 (H30.5.25 国会可決, H31.4.1 施行)

1 森林所有者の責務の明確化

森林所有者は、その権原に属する森林について、適時に伐採、造林及び保育を実施することにより、自然的経済的社会的諸条件に応じた適切な経営又は管理を持続的に行わなければならない。

2 森林の経営管理の仕組み

- 市町村は、経営管理権集積計画を作成することにより、森林所有者の委託を受けて立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育等を行うための権利(経営管理権)を、森林所有者から取得できるよう措置。
- 都道府県知事が経営管理実施権の設定を希望する「意欲と能力のある林業経営者」から公募し、公表した市町村が経営管理実施権配分計画により経営管理実施権を設定できるよう措置。
- 経営管理権を取得した森林のうち、林業経営に適さないもの等について市町村が自ら経営管理(市町村森林経営管理事業)できるよう措置。

3 所有者不明森林に係る措置

- 森林所有者の全部又は一部が不明のものについて、一定の手続により市町村に経営管理権を設定できるよう措置。

3 みやぎ森と緑の県民条例基本計画について

「みやぎ森と緑の県民条例基本計画」（平成30年4月）では、本県森林、林業・木材産業の情勢及び現状を踏まえ、森林づくり並びに林業及び木材産業の振興を図るため、4つの政策推進の基本方向に沿って取組を進めます。

（1）計画期間

10年間（平成30年度～平成39年度）

（2）森林、林業・木材産業の目指す姿

“木を使い・植え・育てる”循環の仕組みが定着し、旺盛な木材需要の下で県産材自給率が向上することにより、県内林業・木材産業が活力あふれる循環型産業として成長しています。

また、水源の保全、県土保全や地球温暖化防止など森林の持つ多面的機能が発揮され、県民が森や木を身近に感じながら安心して暮らせる宮城が実現しています。

（3）森林・林業行政の理念

「森林環境の保全」「低炭素社会の構築」「地域経済の発展」

それぞれが共存し、均衡が取れた宮城の森林・林業

（4）政策推進の基本方向

政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

我が県の森林は、戦後植林されたスギを中心に成熟し、民有林では収穫の目安となる41年生以上の人工林が約7割を占めるほか、年間約100万㎡の成長量がストックされるなど、本格的な利用期を迎えています。また、本県は東北地方最大の消費地仙台を擁しているほか、全国有数の生産規模を誇る合板工場群の立地や、大型製材工場の新設などにより生み出される、豊富な木材需要を有しています。我が県が持つこれらのポテンシャルを最大限に活かし、県産木材の生産流通改革や新たな需要創出のほか、持続可能な林業経営の推進に取り組み、林業・木材産業のより一層の産業力強化を図ります。

政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

森林は、木材などの林産物の供給、水源のかん養、県土の保全、地球温暖化の防止など、私たちの生活に欠かすことのできない多くの役割を果たしています。これら森林の持つ多面的機能をより一層発揮させるため、「木を使い、植え、育てる」という森林資源の循環利用を通じた森林の整備をしっかりと進めるほか、県民参加型の森林づくり活動の支援や健全な森林を維持するため森林病虫獣害の防除などによる、多様性に富む健全な森林づくりの推進、治山対策や適切な保安林・林地開発制度の運用などによる自然災害に強い県土の保全対策に取り組みます。

政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

林業・木材産業の産業力強化と森林の多面的機能発揮を図るためには、これらを支える地域や人材の育成を欠かすことはできません。このため、経営感覚に優れ、林業・木材産業の持続的成長をけん引できる経営者や、伐木・造材及び伐採後の再造林や保育等を担う林業従事者の育成を図るほか、地域間や産業間の連携により、新しいものづくりや地域産業の育成に取り組みます。また、新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良、森林環境教育を通じて森林の保全や循環型産業としての林業・木材産業の重要性に対する県民理解の醸成に取り組みます。

政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

平成23年に発生した東日本大震災で被災した本県の森林、林業・木材産業の復興に向け、関係者が一丸となって取り組んでいるところであり、引き続き、創造的な復興に向けて着実に歩みを続けていく必要があります。このうち、海岸防災林の再生については、植栽したクロマツ等が健全に生育するよう計画的な保育・管理に取り組むほか、特用林産物の復興に向け、福島第一原子力発電所事故に伴う出荷制限の解除や、原木しいたけ等の生産回復などに取り組みます。また、地域の森林資源をはじめ、自然・景観・歴史などの地域資源を最大限に活用するほか、震災を契機に絆が生まれた都市と農山地域との交流などによる地域産業の活性化や魅力ある地域づくりなどに取り組みます。

(5) 重点プロジェクト

県では、新ビジョンで掲げた宮城の森林、林業・木材産業の目指す姿の実現に向け、4つの政策推進の基本方向と12の取組に沿って各種施策を積極的に展開していきます。

50年後、100年後の宮城の森林、林業・木材産業の姿を考えた際に、県がこの10年間で取り組む施策の中でも特に力を注いでいくべき取組を「重点プロジェクト」として5つ設定し、国、市町村、森林、林業・木材産業関係者はもとより、県民や企業、ボランティア団体など多様な主体の協力を得ながら推進していきます。

4 基本計画の推進体系と目標指標

(1) 政策の推進方向体系図



(2) 基本計画における目標指標

本件の森林づくり並びに林業及び木材産業の振興に関する政策の有効性や効果を検証するため、下記のとおり数値化した**18項目**の目標指標を設定しています。

番号	目標指標	単位	参考値			目標 H39
			H27	H28	H29	

政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

1	素材生産量	(年間)	千m3	537	586	578	700
2	林業(木材)産出額	(年間)	億円	44	44	-	56
3	木材・木製品出荷額	(年間)	億円	763	-	-	980
4	木質バイオマス活用施設導入数	(累計)	基	39	41	55	60
5	CLTを用いた建築物の建設棟数	(累計)	棟	1	2	4	54
6	森林経営計画の策定率	(累計)	%	28	29	27	60

政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

7	間伐実施面積	(年間)	ha	2,714	3,661	-	5,600
8	植栽面積	(年間)	ha	216	238	-	400
9	松くい虫被害による枯損木量	(年間)	m3	16,523	13,700	14,935	10,000
10	保安林の指定面積	(累計)	ha	66,813	67,203	67,495	70,872
11	山地災害危険地区(Aランク)の 治山工事着手率	(累計)	%	56	56	56	65

政策Ⅲ 森林、林業・木材産業を支える地域や人材の育成

12	新規林業就業者数	(年間)	人	67	54	-	100
13	森林施業プランナー雇用林業事業者数	(累計)	事業者	7	7	15	28
14	林業(特用林産物)産出額	(年間)	億円	36	36	-	46
15	宮城県森林インストラクター認定者数	(累計)	人	550	578	607	900

政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

16	海岸防災林(民有林)造成面積	(累計)	ha	162	228	340	750
17	原木きのこ出荷制限(自粛)解除生産者数	(累計)	人	22	31	39	66
18	特用林産生産施設のGAP認証取得数	(累計)	件	1	2	2	15

5 施策の実施状況等

政策Ⅰ 林業・木材産業の一層の産業力強化

取組 1 県産木材の生産流通改革

1 素材生産性を向上させる林業基盤の整備と人材の育成【林業振興課・森林整備課】

高性能林業機械や、木材加工施設の導入など、林業・木材関連産業の基盤づくりを支援することにより、川上から川下までの生産・流通等の効率化を推進し、木材の安定供給体制の整備と、森林整備を進め、林業・木材産業の振興を図ります。

平成 30 年度の主な取組

- 森林が本格的な利用期を迎える中、森林資源を循環利用し林業の成長産業化を図るほか、木材製品の生産・流通・加工コストの一体的な削減を図るため、高性能林業機械等の導入等、林業基盤整備を支援する。

【概要】

高性能林業機械 4 台（栗原市・丸森町・登米市・気仙沼市）

木材加工流通施設（石巻市（LVL加工ラインほか）

路網整備等

※ 人材育成の取り組みは、政策Ⅲの取組 7（P24～）に記載。

関連事業	事業費（千円）	事業概要
合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業(国補正)	60,138	木製品の国際競争力を強化するための木材加工施設や高性能林業機械等の導入（TPP 関連）
林業成長産業化総合対策交付金事業	555,129	地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援するための高性能林業機械、木材加工施設、特用林産振興施設導入、路網整備等

平成 29 年度の主な成果

- 高性能林業機械導入により川上側の生産性の向上を推進するとともに、国の総合的な TPP 対策に即して、川下側の合板・製材工場等の施設整備を行ったことにより、川上・川下の連携強化と、TPP による新たな国際環境の下での地域材の競争力強化が図られた。

【概要】

大崎市（造林・素材生産業者）：高性能林業機械（プロセッサ）

大崎市（製材業者）：木材処理加工施設（木材乾燥機）

石巻市（合板業者）：合・単板加工施設装置（ロータリーレースほか）

石巻市（森林組合）：木質バイオマス供給施設ほか



導入された木材乾燥施設（大崎市）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
合板・製材生産性強化対策事業	143,257	地域材の競争力強化に資する合板・製材工場等の整備及び安定的供給のための高性能林業機械導入等
森林・林業再生基盤づくり交付金事業	78,646	地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援するための高性能林業機械、木材加工施設、木質バイオマス利用促進施設導入等

2 ICTを活用した木材需給システムの構築【林業振興課】

県内人工林が成熟し本格的な利用期を迎えている中、合板需要に加えCLTの普及や木質バイオマスの利用増大など、素材の需要ニーズが細分化・多様化していることから、今後の情勢変化に対応する新たな素材流通システムの構築に向け取り組みます。

平成 30 年度の主な取組

- 今後の素材需要の情勢変化に対応しつつ、県内の素材生産量の増大と木材自給率の向上により持続可能な林業経営の実現に寄与するため、地域特性や需要等のニーズに対応した原木流通システムの構築に取り組む。

【概要】

原木の安定供給と、原木流通のトータルコスト低減に向けて、宮城県森林組合連合会が行う「原木流通実態調査」や「宮城県素材新流通システム事業検討会議」等の取組を支援する。

関連事業	事業費（千円）	事業概要
素材新流通システム構築事業	1,803	素材新流通システム構築に向けた運営体制の検討等への支援

平成 29 年度の主な成果

- 森林組合系統のスケールメリットを活かした効率的な原木流通体制を確立するため、宮城県森林組合連合会が実施する宮城県素材新流通システム検討会議開催等の支援を行った。

【概要】

実施主体：宮城県森林組合連合会

宮城県素材新流通システム検討会議開催 2回

先進地調査 1回（京都府：ICT等を活用した先進的な流通システムの導入）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
素材新流通システム構築事業	458	原木流通体制を確立に向けた討会議開催等への支援

取組 2 県産木材の需要創出とシェア拡大

1 オールみやぎによるCLT等建築物の普及【林業振興課】

CLT, LVL等の新たな県産木材製品の普及を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会と連携し、モデル施設の建設を支援します。また、木構造建築に詳しい技術者の育成に向けて、設計・建築・施工に関連する各種勉強会を開催するなどの取組を進めていきます。

平成 30 年度の主な取組

- CLT, LVL等新たな県産木材製品の普及啓発や公共建築物等へ利用推進により、県産木材の需要拡大に向け、宮城県CLT等普及推進協議会が行う技術開発・技術導入に関する勉強会、設計・施工の実践など、今後を見据えた協議会ロードマップの達成に向けた活動を支援する。
- 県産CLT等の本格活用と普及推進を図るため、各種施設のモデル的な建設事業を支援する。

【概要】

CLT等を用いた施設の建設支援 2棟

関連事業	事業費（千円）	事業概要
新たな木材利用チャレンジ事業	23,700	宮城県CLT等普及推進協議会の運営支援
県産材・木のビルプロジェクト推進事業	100,000	CLT建築普及促進事業

平成 29 年度の主な成果

- 県産木材の需要拡大に向け、CLT, LVL等新たな県産木材製品の普及啓発を行うため、東北大学青葉山キャンパス内にCLTモデル施設の建設が行われ、併せて技術者育成を目指して技術講習会、工事見学会、シンポジウム等の取組を実施し、県内外の技術者等延べ2,595人が参加した。

【概要】

○東北大学「建築CLTモデル実証棟」

建築主：宮城県CLT等普及推進協議会

主要用途：大学（セミナー棟）

建物規模：延べ（建築）面積 90.36 m²

最高の高さ：7.85m 最高の軒の高さ 5.02m

構造・階数：木造 1階建

○宮城県CLT等普及推進協議会の取組状況

幹事会等（各種定例会議）27回（延べ749人）

県産木材製品等PR 10回（延べ105人）

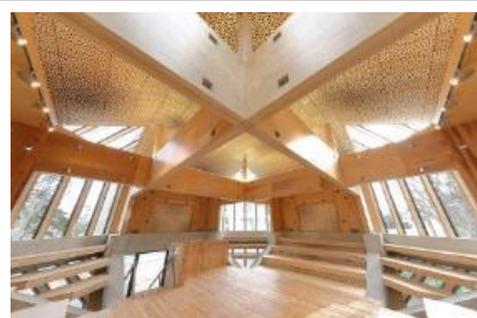
勉強会・講習会 7回（延べ1,737人）

先進地視察 2回（延べ24人）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
新たな木材利用チャレンジ事業	23,581	宮城県CLT等普及推進協議会の運営支援
県産材・木のビルプロジェクト推進事業	—	CLT建築普及促進事業（平成30年度へ繰越）



完成した東北大学セミナー棟



東北大学セミナー棟（内部）

2 木質バイオマス利用による地域循環の促進【林業振興課】

森林整備の促進と資源の循環利用を目指して、県内各地域（当該事業累計6施設）に木質バイオマス活用施設の導入を進めるとともに、木質バイオマス活用施設の地域未利用材の安定調達を支援します。

平成30年度の主な取組

- 地域の森林由来の木質バイオマスを活用した中小規模の木質バイオマス活用施設を整備するため、市町村の掲げる木質バイオマス活用施設整備計画の事業化に向けた、セミナー及び勉強会等の各種取組を実施する。
- 地域の森林由来の木質バイオマスを活用した木質バイオマスボイラー・発電機の導入支援及び未利用バイオマスの調達経費を支援する。

【概要】

木質バイオマス活用施設導入支援 1施設
 未利用バイオマス安定調達支援 5,000 m³程度
 木質バイオマス利用地域モデル支援 ペレットストーブ 15台程度
 木質バイオマス利用ネットワーク会議開催

関連事業	事業費（千円）	事業概要
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	32,500	木質バイオマスボイラー・ペレットストーブ導入支援、木質燃料の安定調達支援

平成29年度の主な成果

- 未利用県産間伐材の活用促進として、農林業者が導入する木質バイオマスボイラーを2件支援し、当該施設を含め県内全体で9,561 m³の木質バイオマスが県内施設へ供給された。
 県内では、仙台市において国内第1号となる超小型の木質バイオマス発電機（出力40kW）が稼働したほか、東松島市の宮戸地区では、災害等の非常時の電源、熱源を再生可能エネルギーで賄う多目的施設がオープンした。当該施設は太陽光発電とともに木質バイオマスボイラー（出力300kW）が稼働し、発生した電気や熱を施設内の照明や足湯に活用するなど、地域森林由来の未利用材を燃料とした中小規模の木質バイオマス活用施設が整備されてきている。

【概要】

大崎市（個人，花卉栽培業者）：木質バイオマスボイラー，60kW
 登米市（個人，原木椎茸栽培業者）：薪ボイラー，30kW

関連事業	事業費（千円）	事業概要
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	29,550	木質バイオマスボイラー・ペレットストーブ導入支援、未利用材の搬出支援



導入された超小型木質バイオマス発電



利用が期待される未利用間伐材

3 公共施設等の木造・木質化の促進【林業振興課】

多くの県民が訪れる公共性の高い民間施設や商業施設において、県産木材を活用した内外装の木質化や、机・椅子などの木製品の配備を支援し、身近なところで木の良さを感じられる施設の整備を促進します。

平成 30 年度の主な取組

- 多くの県民の来訪が期待される民間施設が行う内装及び木製品の配備に対し支援を行う。

【概要】

○内装木質化支援

県内の宿泊施設、商業施設、社会福祉施設が行う内外装の木質化への支援 3件

○木製品配備支援

県内の道の駅、商業施設、学校施設等が行う木製品の配備へ支援 5件

関連事業	事業費（千円）	事業概要
木の香るおもてなし普及促進事業	11,000	不特定多数の県民が訪れる民間の公共施設及び商業施設における内外装木質化・木製品配備の支援

平成 29 年度の主な成果

- 県産木材の活用促進と木の良さの普及啓発に向け、県内の8施設において内外装の木質化及び木製品の配備が実施された。

【概要】

○内外装木質化

- ・NPO 高麗 CAFÉ&ROASTER（仙台市）
- ・JR 仙台駅（仙台市）
- ・(株) 野村モーターズ社屋兼ショールーム（石巻市）

○木製品配備

- ・仙台箆笥歴史工芸館（仙台市）
- ・JACK TABLE（仙台市）
- ・ネットトヨタ仙台 とみや大和店（大和町）
- ・食の蔵 醸室（大崎市）
- ・岩沼さくら幼稚園（岩沼市）
- ・(株) 野村モーターズ社屋兼ショールーム（石巻市）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
木の香るおもてなし普及促進事業	11,000	不特定多数の県民が訪れる民間の公共施設及び商業施設における内外装木質化・木製品配備の支援



内装木質化により整備された事例



木製品配備された机とテーブル

取組3 持続可能な林業経営の推進

1 森林施業の集約化に向けた森林経営計画策定の促進【林業振興課】

森林情報の適正化を図りながら地域森林計画の変更を行うとともに、平成31年度からの林地台帳の運用開始に向けた市町村の森林GISの導入や、森林所有者が行う森林経営計画策定の取組に対して支援を行います。

平成30年度の主な取組

- 森林施業の集約化に向け、森林情報の適正化と地域森林計画の策定や変更を行う。
- すべての市町村の林地台帳案を作成し市町村へ提供する。
- 森林経営計画策定の支援を行い、森林経営計画の策定率向上を促進する。

【概要】

地域森林計画の樹立、変更及び調査とりまとめ 1式

林地台帳整備に伴う森林情報管理システムシステム整備 1式

森林計計画策定に伴う活動支援（森林経営計画作成促進、森林境界の確認等）2市

関連事業	事業費（千円）	事業概要
地域森林計画編成等事業	2,864	地域森林計画の変更
林地台帳整備促進事業	26,966	林地台帳運用のための森林GIS導入支援
森林整備地域活動支援交付金事業	9,382	森林経営計画の作成促進支援

平成29年度の主な成果

- 森林施業の集約化に向け、森林情報の適正化とともに、市町村での林地台帳運用のための森林GIS導入の支援や、森林経営計画作成に係る活動が進み、森林経営計画の策定率向上に向けた条件整備が図られた。

【概要】

森林情報適正化 8,238件

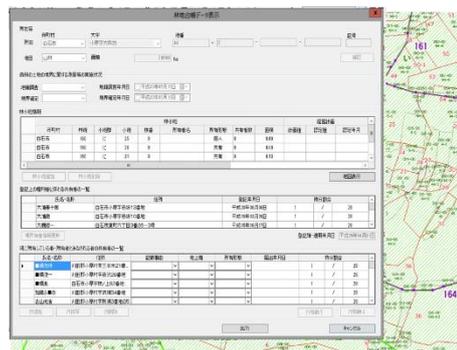
森林GIS導入 8市町

県内森林経営計画策定率 27%

関連事業	事業費（千円）	事業概要
地域森林計画編成等事業	3,036	地域森林計画の変更
林地台帳整備促進事業	4,393	林地台帳運用のための森林GIS導入支援
森林整備地域活動支援交付金事業	3,308	森林経営計画の作成促進支援



森林施業集約化に向けた現況調査



林地台帳整備に伴う森林管理システムの整備

2 持続可能な林業経営を後押しする森林認証の普及促進【林業振興課】

持続可能で環境保全に配慮された森林経営管理を推進するため、森林認証の取得等を支援します。また、適切に管理された木材を利用する意義や県内における森林認証の取組事例などを広く普及し、認証森林の拡大による持続可能な森林管理を推進します。

その他、森林吸収オフセット・クレジット制度の活用を通じ、森林整備や地球温暖化防止対策を社会全体で支える仕組みを普及します。

平成 30 年度の主な取組

- 森林認証の普及啓発、森林認証取得等支援のほかこれまでの森林認証取得支援に加え、認証材の活用を拡大することを目的に認証材を使用した製品販売への支援を行う。

【概要】

森林認証普及活動（セミナー開催）	1 回程度
FM 認証（新規取得）	1 団体
FM 認証（年次監査）	1 団体
認証材使用製品等開発普及活動	3 団体
認証材使用製品販売支援（商談会等）	1 回程度
森林吸収オフセット・クレジット制度普及活動	2 回程度

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林マネジメント認証普及促進事業	3,532	森林認証取得・年次監査等への支援

平成 29 年度の主な成果

- 森林認証の普及PRを行うため、一般県民等を対象としたセミナーを開催し他県における森林認証の取組事例を紹介した。また、森林認証を取得した2団体に対し、新規取得及び取得後の年次監査に要する経費支援を行った。また、森林吸収オフセット・クレジット制度の普及啓発活動として東京都内のイベント会場などで普及PRを行った。

【概要】

森林認証普及活動（セミナー開催）	1 回（約 70 名参加）
FM 認証（年次監査）	2 団体
認証材使用製品等開発普及活動	2 団体
森林吸収オフセット・クレジット制度普及活動	2 回
県内森林認証面積	7,047ha



森林認証普及セミナー（南三陸町役場）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林マネジメント認証普及促進事業	1,544	森林認証取得・年次監査等への支援

政策Ⅱ 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮

取組 4 資源の循環利用を通じた森林の整備

1 低コストな間伐の推進による森林の整備【森林整備課】

森林の二酸化炭素吸収機能や水源かん養機能などの公益的機能を高度に発揮させるとともに、旺盛な木材需要に応じていくため、間伐を推進します。

平成 30 年度の主な取組

- 森林の多面的機能発揮を目指して、路網整備等による間伐の低コスト化に向けた技術の普及や保育（切捨）間伐や利用（搬出）間伐を実施した森林所有者を支援し、間伐を推進する。

【概要】

間伐 1,359ha

森林作業道 118,000m

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林育成事業	315,780	間伐 286ha
温暖化防止間伐推進事業	151,183	間伐 516ha, 森林作業道 21,492m

平成 29 年度の主な成果

- 県内各地で間伐が推進され、森林の多面的機能の発揮に寄与した。また、再生林が推進され、持続的な森林経営に向けた将来の森林資源の確保に結びついた。

【概要】

各種補助事業を活用した路網の整備 159,972m

各種補助事業を活用した間伐の実施 1,590ha

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林育成事業	386,201	間伐 245ha
温暖化防止間伐推進事業	138,430	間伐 556ha, 森林作業道 21,622m



間伐が実施された人工林



木材搬出等に利用される森林作業道

2 主伐・再造林の推進による森林資源の再造成【森林整備課】

将来に向けた森林資源確保のための再造林を推進するため、一貫作業システムを活用した低コスト造林の実証に取り組みます。

平成 30 年度の主な取組

- 将来の森林資源を安定的に確保するため、伐採後も植栽しない造林未済地への植栽指導を行い再造林の推進に取り組むとともに、植栽後の保育管理に係る経費等に対し支援を行う。

【概要】

再造林 90ha

下刈り 777ha

防鹿柵 912m

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林育成事業	315,780	再造林 33ha, 下刈り 727ha, 防鹿柵 921m
温暖化防止森林更新推進事業	80,250	再造林 57ha, 下刈り 50ha, 防鹿柵 350m

平成 29 年度の主な成果

- 一貫作業システムを活用した再造林の実証を行ったほか、再造林を推進し、持続的な森林経営に向けた将来の森林資源の確保に結びついた。

【概要】

一貫作業システムを活用した再造林の実証 41ha

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林育成事業	386,201	再造林 94ha, 下刈り 753ha, 防鹿柵 1,234m
温暖化防止森林更新推進事業	48,603	再造林 41ha, 下刈り 8ha, 防鹿柵 625m



一貫作業システムの研修会



一貫作業システムによる再造林

3 成長や形状に優れた次世代造林樹種の導入【森林整備課】

森林所有者等による再造林を推進するため、短サイクルで収穫可能な早生樹種等について本県の気候への適応性を確認するとともに、コンテナ苗としての供給の実現に向けた取組を進めます。

平成 30 年度の主な取組

- 早生樹種のコンテナ苗としての供給実現に向けた実証や、カラマツ種子の採取体制強化に向けた取組を進める。また、平成 29 年度に造成した試験地の生育状況をモニタリングを実施する。

【概 要】

試験地における生育状況モニタリング
 カラマツ採種園の改良
 早生樹種に係る種子採取源からの採取量調査

関連事業	事業費（千円）	事業概要
次世代造林樹種生産体制整備事業	4,860	早生樹種に係る試験地造成 1 箇所(0.1ha)

平成 29 年度の主な成果

- 早生樹種や、より付加価値の高い造林樹種について、環境への適応性や、既存の造林樹種との比較による成長速度の違いについて実証していくため、林業技術総合センター内に、コウヨウザン、センダン、ユリノキ、ヤマハンノキ、チャンチンモドキ、スギの 6 樹種を植栽し、試験地を造成した。

【概 要】

試験地造成 0.1ha

- セツケ宿町内の国有林に早生樹の共同研究に関する試験林を造成することとして、平成 30 年 3 月 13 日、国、県、民間団体による協定が締結された。

【概 要】

場 所：宮城県刈田郡セツケ宿町（刈田嶽国有林 357 林班の小班）

面 積：1.37ha

協定期間：5 年間

協定締結者：東北森林管理局仙台森林管理署、森林総合研究所林木育種センター東北育種場

（以上、国）、宮城県林業技術総合センター（県）、株式会社村井林業（民間団体）

研究内容：コウヨウザン、ユリノキ、シラカンバ等の植栽方法・保育方法の検討や、気象データ・生育に係る実証データの収集等

関連事業	事業費（千円）	事業概要
次世代造林樹種生産体制整備事業	5,115	早生樹種に係る試験地造成 1 箇所(0.1ha)



造成された早生樹試験地



早生樹共同研究の協定締結式

取組 5 多様性に富む健全な森林づくりの推進

1 NPOや企業など多様な主体との連携の促進【林業振興課・森林整備課】

団体や企業等による森林づくり活動や森林レクリエーションのフィールドとして、県有林を貸し出すほか、地域住民や森林所有者、民間団体が協力して行う里山林の景観保全や森林資源の利活用、環境教育・研修活動などの取組を支援します。

平成 30 年度の主な取組

- 多様な主体による森づくりを推進するため、企業・団体等が県有林をフィールドとした活動を積極的に展開できるようホームページで事業内容を公開・公募するほか、森づくりパネル展の開催等を通じたPRを実施する。
- 宮城県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会と連携し、9市町、26活動組織の森林づくり活動に対して、指導及び支援を行う。さらに、新たな市町や活動組織の参画を目指し、引き続き事業のPRを行う。

関連事業	事業費（千円）	事業概要
わたしたちの森づくり事業	—	森づくり活動を希望する企業・団体等に県有林を活動フィールドとして無償提供、森の命名権譲渡
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	5,182	里山保全活動、侵入竹除去・竹林整備、森林環境活動等への補助

平成 29 年度の主な成果

●わたしたちの森づくり事業

多様な主体による森づくりを推進するため、わたしたちの森づくり事業を推進し、企業等による森づくり活動を通じて、森林・林業、自然環境保全等についての理解が深まった。

【概要】

森づくり協定数 14
命名権契約数 12
森づくり面積 56.12ha



わたしたちの森づくり事業参加者

●みんなの森林づくりプロジェクト推進事業

NPO法人等が、地域住民、森林所有者とともに集落周辺の森林の手入れなどの取組を支援し、森林の有する多面的機能発揮の促進を図るとともに、森林環境教育や森林施業技術向上のための研修等の開催を支援し、森林に対する関心を高めた。

【概要】

(団体数) 8市町 15活動組織
(活動内容) 里山保全活動 29.5ha, 侵入竹除去・竹林整備 5.6ha ほか



里山の保全活動

関連事業	事業費（千円）	事業概要
わたしたちの森づくり事業	—	森づくり活動を希望する企業・団体等に県有林を活動フィールドとして無償提供、森の命名権譲渡
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	2,218	里山保全活動、侵入竹除去・竹林整備、森林環境活動等への補助

2 松くい虫被害対策の推進と松林景観の保全【森林整備課】

特別名勝「松島」地域や三陸沿岸地域などの重要な松林において、松くい虫被害の鎮静化を目指して、薬剤散布、樹幹注入、伐倒駆除等の防除対策を推進します。

平成 30 年度の主な取組

- 重要な松林を対象に、市町村、国有林等と連携した松くい虫被害の総合的な防除対策の推進に取り組む。また、景勝地である島しょ部などの松くい虫跡地等に抵抗性松の植栽を進め、松林の早期再生を図る。

【概要】

松くい虫被害木の伐倒駆除 4,110 m³
 特別防除（薬剤空中散布） 376ha
 地上散布 135ha
 樹幹注入 2,569 本
 抵抗性マツ植栽 2,000 本

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林病虫害等防除事業	293,246	特別防除 376ha, 伐倒駆除 3,050 m ³ ほか
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	22,800	抵抗性マツ植栽 2,000 本, 樹幹注入 1,000 本
松島地域自然景観向上対策事業	47,467	過年度枯れ木伐倒処理 1,060 m ³

平成 29 年度の主な成果

- 重要な松林において、適期に防除対策を実施し、被害拡大が抑制されるとともに、特別名勝「松島」地域において、過年度枯れ被害木の伐倒処理や抵抗性マツの植栽が進み、景観向上が図られた。

【概要】

特別防除（薬剤空中散布） 376ha
 伐倒駆除 2,445 m³
 樹幹注入 3,221 本
 抵抗性マツ植栽 2,372 本

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林病虫害等防除事業	188,394	特別防除 376ha, 伐倒駆除 2,445 m ³ ほか
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	22,584	抵抗性マツ植栽 2,372 本, 樹幹注入 1,706 本
松島地域自然景観向上対策事業	87,736	過年度枯れ木伐倒処理 1,204 m ³



ヘリコプターによる薬剤散布



樹幹注入による松くい虫防除

3 森林被害対策の推進【森林整備課・自然保護課】

近年増加傾向にあるナラ枯れ被害の拡大防止のため、被害が軽微な地域については、早期に被害木を駆除して被害拡大を防ぐとともに、激害地については人家等周辺の危険木等を優先に伐倒駆除等の被害対策を推進します。また、獣害対策として、防鹿柵の設置等による食害防止対策や野生鳥獣の捕獲，狩猟者の育成確保を推進するとともに、林野火災予防等に向けた職員によるパトロールを実施し森林被害対策を推進します。

平成 30 年度の主な取組

- 重要なナラ林を対象とした，市町村，国有林等と連携した松くい虫被害の総合的な防除対策の推進に取り組む。

【概要】

ナラ枯れ被害木駆除 1,454 m³

- 有害鳥獣捕獲の担い手としての社会貢献活動に意欲を持った新たな狩猟者の確保と育成を図るための講座を実施する。

【概要】

講座受講者数 20 人

関連事業	事業費（千円）	事業概要
里山林健全化対策事業	23,140	伐倒駆除 1,454 m ³
有害鳥獣捕獲担い手育成事業	1,010	新人ハンター養成講座 受講者数 20 人

平成 29 年度の主な成果

- 人家及び道路周辺で被害が確認されたナラ枯れを対象に伐倒駆除を実施し，被害拡大が抑制されるとともに倒木等による被害の防止が図られた。

【概要】

ナラ枯れ被害木伐倒駆除 921 m³

- 新人ハンター養成講座を開催し，狩猟に関する知識や技術の修得のための講義と実習を行い，有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者を育成した。

【概要】

講座修了者数 16 人

関連事業	事業費（千円）	事業概要
里山林健全化対策事業	22,868	伐倒駆除 921 m ³
有害鳥獣捕獲担い手育成事業	972	新人ハンター養成講座 修了者数 16 人



ナラ枯被害状況（川崎町）



ナラ枯の被害木（木くず等）

取組 6 自然災害に強い県土の保全対策

1 重要な森林の保安林指定と適切な管理・整備の推進【森林整備課】

災害の危険度の高い森林や防災上必要な森林などを計画的に保安林として指定するとともに保安林の維持管理に必要な森林整備を進めます。

平成 30 年度の主な取組

- 水源かん養等森林の多面的、公益的機能を発揮する保安林を指定する。
- 保安林機能の回復・向上を図るため、下刈、除伐、本数調整伐等の保育事業を実施する。

【概要】

保安林改良・保育 24 箇所

関連事業	事業費（千円）	事業概要
保安林受託管理事業	2,287	1～3号保安林（水源涵養，土砂流出防備，土砂崩壊防備）の指定・解除等の調査
保安林整備事業	99,383	本数調整伐等の保育事業を実施し，保安林の機能の向上を図る。

平成 29 年度の主な成果

- 水源の涵養や山地災害の防止など県民の暮らしを守るため特に重要な森林約 400ha を保安林として指定した。また，本数調整伐など保安林の機能を維持するため適切な整備を行った。

【概要】

○保安林指定面積

水源かん養保安林 359ha

土砂流出防備保安林 44ha

土砂崩壊防備保安林 2ha

潮害防備保安林 3ha 計 408ha

○保安林本数調整伐 32.56ha

関連事業	事業費（千円）	事業概要
保安林受託管理事業	5,487	1～3号保安林（水源涵養，土砂流出防備，土砂崩壊防備）の指定・解除等の調査
保安林整備事業	74,500	本数調整伐等の保育事業を実施し，保安林の機能の向上を図る。



H29 保安林指定（大崎市岩出山南沢）



本数調整伐実施後の保安林（登米市津山町）

2 山地災害危険地区の計画的な整備の推進【森林整備課】

山地災害を未然に防止するため、山地災害危険地区の再点検を実施し、計画的な治山事業を実施します。また、治山施設の長寿命化を図り、保安林機能を維持するため、治山施設個別施設計画の策定に向け、治山施設の点検診断を実施します。

平成 30 年度の主な取組

- 治山施設個別施設計画の策定に向け治山施設の点検診断を実施し、施設の長寿命化、山地災害の未然防止を図る。

【概要】 山地災害危険地区Bランクに所在する溪間工の点検診断の実施

大河原	86箇所	東部	79箇所
仙台	136箇所	東部登米	40箇所
北部	143箇所	気仙沼	33箇所
北部栗原	66箇所	計	583箇所

- 荒廃した溪流及び山腹崩壊斜面の復旧を図る。

【概要】

復旧治山事業（山腹工：東松島市長石外 4箇所、溪間工：大崎市権沢外 2箇所）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
復旧治山事業	176,534	溪間工 山腹工

平成 29 年度の主な成果

- 治山事業を実施するとともに、山地災害危険地区の再点検を実施し、今後の事業計画の効率化を図った。保安林機能の長期的な維持向上を図るため、治山施設の点検診断を実施した。

【概要】

- 山地災害危険地区 総数 2,203 箇所
（山腹崩壊 801 箇所、崩壊土砂流出 1,343 箇所
地すべり 59 箇所）
- 治山施設点検実施箇所数 465 箇所（直営）、357 箇所（委託）
- 治山事業の実施（復旧治山）1 箇所（H30へ繰越 4 箇所）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
宮城県治山情報管理システム改修業務	10,994	システムの改修，データ更新及び危険地区の修正
復旧治山事業	100,577	溪間工 山腹工



山地災害危険地区位置図



治山事業の実施（溪間工）

3 無秩序な開発行為の防止に向けた適切な指導と監視体制の構築【自然保護課】

森林法に基づく林地開発許可制度の適切な運用を図るとともに、林地開発における違反行為の未然防止と早期発見に向けた森林巡視等を実施します。

平成 30 年度の主な取組

- 森林法に規定する「災害の防止」「水害の防止」「水源の確保」「環境の保全」の4つの原則を踏まえ、件数の増加や大規模化する申請に対し、適正な審査・指導を行う。
また、開発現場の防災パトロールを強化するとともに、違反行為の未然防止と早期発見に向けた防災ヘリコプターによる空中探査を継続していく。

関連事業	事業費（千円）	事業概要
林地開発許可事業	881	林地開発の許可に要する必要経費

平成 29 年度の主な成果

- 森林法に基づく林地開発許可制度の適切な実施を指導するとともに適時開発現場の防災パトロールを行った。また、防災ヘリコプターによる空中探査を1回実施した。

【概要】

許可面積	25 件	237ha
中間検査	276 件	2,641ha
完了検査	11 件	55ha

関連事業	事業費（千円）	事業概要
林地開発許可事業	638	林地開発の許可に要する必要経費



林地開発区域の確認



増加する太陽光発電施設による林地開発

政策Ⅲ 森林，林業・木材産業を支える人材の育成

取組 7 持続的成長をけん引する経営体や担い手の育成

1 森林組合の経営体制の強化【農林水産経営支援課】

森林組合経営の安定化に向けて，組織体制の強化及び財務基盤の充実に向けた支援を行うほか，森林組合経営ビジョン・中期経営計画の着実な実行に向けたフォローアップや中小企業診断士による経営診断等を実施しながら，組織体制の強化を図ります。

平成 30 年度の主な取組

- 国の「森林組合等の総合的な監督指針」の制定に伴い，宮城県森林組合指導方針等の改訂を行うとともに，その内容を県内の森林組合等に周知徹底するための研修会を開催するなど，適正な組合運営の実現に向けて必要な指導・助言を行う。
- 自立的経営を実現できる森林組合の育成を図るため，各組合における「経営ビジョン・中期経営計画」の達成状況の確認や実効性確保のための支援・指導を行う。
- 組織体制の強化を図るため，宮城県森林組合連合会や農林中央金庫仙台支店等関係機関と連携しながら，中小企業診断士による経営診断等を実施する。

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林組合指導事業	498	森林組合等に対する現地指導や情報提供等を通じた業務運営等に係る指導監督

平成 29 年度の主な成果

- 関係機関と連携し，中小企業診断士による森林組合の役職員等を対象とした経営診断（ヒアリング及び報告会）を実施した。

【概要】

経営診断実施組合数 3 組合
出席者数（役職員等） 69 人（延べ人数）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林組合指導事業	498	森林組合等に対する現地指導や情報提供等を通じた業務運営等に係る指導監督



経営診断報告会の状況



役職員ヒアリングの状況

2 森林施業プランナーの育成強化【林業振興課】

提案型集約化施業を担う森林施業プランナーを育成し、事業量の確保や収益力の向上などを通じた効率的な木材生産を促進するため、現場での実践研修を通じて必要な高度な技術等の習得を促進します。

平成 30 年度の主な取組

- 施業集約化や路網整備計画の技術力並びに森林所有者等への施業提案などのスキルを習得し、国が認定する森林施業プランナーの資格取得に向けた研修を実施

【概要】

森林施業プランナー育成支援

林業人材育成ステップアップ研修 4 事業体

関連事業	事業費（千円）	事業概要
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,462	事業量の確保や収益力の向上など、現場で実践するための高度な技術等の習得を促進するとともに、就業環境の整備などを支援

平成 29 年度の主な成果

- 就業後の経験年数に応じた体系的な研修を県独自に実施し、森林施業プランナー数は前年度までの5年間計 19 人から飛躍的に増加し、新たに 12 名のプランナーが国に認定された。

【概要】

森林施業プランナー育成支援

林業人材育成ステップアップ研修 6 事業体（6 人）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
温暖化防止森林づくり担い手確保事業	3,976	事業量の確保や収益力の向上など、現場で実践するための高度な技術等の習得を促進するとともに、就業環境の整備などを支援



現場における実践研修



机上での集約化施業の検討

3 新規就業者の定着と技能習得の計画的なサポート【林業振興課】

林業の新規就業者と多様な担い手の確保に向け、国の「緑の雇用制度」の活用に加え、県独自の就業支援により、林業の就業ガイダンスの開催や、就業に必要な機械購入費用の補助、研修等を実施し、就業希望者の理解促進と就業の定着化などを図ります。

また、林業普及指導員の配置、育成とともに、林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象にして森林・林業教室を開催するなど、林業担い手等の森林・林業に関する知識・技術の向上を図ります。

平成 30 年度の主な取組

- 引き続き林業担い手確保のための就業支援事業を継続するとともに、新規事業として県内の高校と連携し、高校生を対象とした就業ガイダンスを行い、林業を就職の選択肢にしてもらうことによって、新卒者の確保の促進を目指す。
- 若手就業希望者に対して各林業事業体等で実施するインターンシップの開催経費等を支援し、就業希望者の林業の仕事に関する理解促進と就業の定着化に繋がる機会を構築する。
- 林業普及指導員を配置しながら、林業後継者や林業担い手の育成に向け、森林・林業教室を開催し、林業担い手等の森林・林業に関する知識・技術の向上を図る。

関連事業	事業費（千円）	事業概要
みやぎの里山ビジネス推進事業	22,000	新規就業者の定着率向上等への支援
林業普及指導推進事業	4,020	林業普及指導の配置、研修派遣等
林業担い手等育成・支援事業	460	森林・林業教室開催、林業後継者団体育成支援

平成 29 年度の主な成果

- 新規就業者対策として、林業に興味のある高校生や一般向けに就業体験会を開催し、参加者に対し仕事内容や魅力などに関して就業前に理解させることができた。また、就業初期に必要な資格の取得やチェーンソー等の購入支援、家賃補助などを行い就業後の定着率の向上を図った。さらに、森林作業道作設オペレーターの初級研修終了者を5名育成し、国で実施する中級以上の研修では、全国で一番多い7名の年度内修了者となった。

【概要】

山仕事ガイダンス（2回開催）	33人参加
就業用機械準備支援	6事業体
定住環境等対策支援（家賃補助）	2事業体
フォレストサーベイ中級以上修了者	7人（全国一位）



森林作業道オペレーター研修

- 林業普及指導員を配置しながら、林業後継者や林業担い手の育成に向け、森林・林業教室を開催し、林業担い手等の森林・林業に関する知識・技術の向上を図った。

【概要】

森林・林業教室受講者 18名

関連事業	事業費（千円）	事業概要
みやぎの里山ビジネス推進事業	5,595	新規就業者の定着率向上等への支援
林業普及指導推進事業	3,990	林業普及指導の配置、研修派遣等
林業担い手等育成・支援事業	466	森林・林業教室開催、林業後継者団体育成支援

取組 8 地域・産業間の連携による地域産業の育成

特用林産物の収益力向上に対する支援【林業振興課】

食品関連企業との連携プロジェクトや料理動画メディアによる県産きのこの魅力発信、企業等と連携したきのこの料理教室や販売会の開催により、特用林産物のPRや販路拡大を図ります。また、ハタケシメジ等の県独自のきのこの菌株の維持や性能試験、栽培実証試験等を行い、県オリジナルの特用林産物の安定生産、安定供給に向けた技術開発を推進します。

平成 30 年度の主な取組

- 特用林産物の販路拡大に向け、企業等と連携した料理教室や販売会の開催等を行い、特用林産物のPRを図るとともに、輸出を含めた販路拡大や東京オリンピック、パラリンピックへの食材供給も視野に入れ、GAP取得に係る支援を行う。
- 特用林産物による地域産業の育成に向けて、県独自のきのこ品種の菌株維持や栽培実証試験等を行い、県オリジナルの特用林産物の安定生産、安定供給のための技術開発を推進する。

関連事業	事業費（千円）	事業概要
みやぎのきのこ振興対策事業	3,085	ハタケシメジ等の菌株維持・劣化対策，栽培技術指導

平成 29 年度の主な成果

- 特用林産物の販路拡大に向け、企業等と連携した料理教室や販売会の開催等を行い、特用林産物のPRが図られた。
- 特用林産物による地域産業の育成に向けて、県独自のきのこ品種の菌株維持や栽培実証試験等を行い、県オリジナルの特用林産物の安定生産、安定供給のための技術開発が図られた。

【概要】

販売会等の開催 7回
研究開発・技術実証 6件

関連事業	事業費（千円）	事業概要
みやぎのきのこ振興対策事業	2,388	ハタケシメジ等の菌株維持・劣化対策，栽培技術指導



企業と連携した料理教室の開催



特用林産物のPR（原木しいたけの植菌体験）

取組 9 新たな森林、林業・木材産業関連技術の開発・改良

1 ニーズの的確な把握や関係機関との連携等による効率的な試験研究の実施【林業技術総合センター】

林業の成長産業化に不可欠な新たな木材利用技術の開発普及に向けた試験研究を進めます。また、野生きのこの栽培技術の確立及び野生動物等の被害対策など、持続可能な森林経営の実現に向けた調査研究を推進します。

平成 30 年度の主な取組

「宮城県林業試験研究推進構想」に基づき、「新ビジョン」に掲げる政策や取り組みを技術面から支え、林業の成長産業化の実現、美しい森林づくりに資する技術開発を重点的に進める。

■ 成長産業化を牽引する県産材の利用技術の開発

- ・ 県産スギ材でのツーバイフォー部材化に向けた研究、スギ大径材の活用促進に関する研究
- ・ スギ大径材の活用促進に関する研究

■ 持続可能な森林経営に向けた新たな管理技術の開発

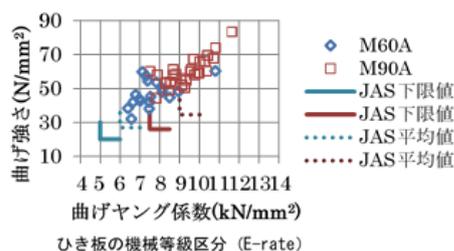
- ・ 菌根性きのこの人工栽培に関する研究
- ・ ニホンジカの効率的な捕獲方法に関する検討と実証（新規）

関連事業	事業費(千円)	事業概要
県産スギ材でのツーバイフォー部材化に向けた研究	266	主要な木造工法でもあるツーバイフォー部材への活用に向け、効率的な製材方法や強度性能を調査
スギ大径材の活用促進に関する研究	312	長伐期、高齢級化が進む本県スギ大径材の流通実態及び強度特性等を把握し、スパン表の増補版を作成
菌根性きのこの人工栽培に関する研究	186	ショウロの菌を接種したクロマツ苗を植栽し、苗木の生育状況やきのこの発生状況を調査
ニホンジカの効率的な捕獲方法に関する検討と実証	2,190	生息数及び生息域を拡大しつつあるニホンジカの管理を推進するため、餌による誘引、出没状況を調査

平成 29 年度の主な成果

● 県産スギCLT（直交集成板）の強度性能の実証

豊富な県産スギ材を活用した低コストで品質の高いCLT製造技術の開発を進めてきた結果、県産スギ材ひき板と、それから製造されるCLTの強度性能が、いずれもJAS基準値を十分に満すことを実証した。



CLTの強度性能確認

関連事業	事業費(千円)	事業概要
CLT用ラミナの安定供給手法の確立に向けた研究	473	CLT用県産スギラミナの等級構成や製造条件の提示



左：ツーバイフォー住宅への活用
右：スギ横架材（平角）の強度試験

2 県民、森林所有者、業界等の研究ニーズの把握と試験研究への反映

【林業技術総合センター】

松くい虫抵抗性クロマツを始めとする種苗の増産・安定供給に向けた取組や多面的機能を高度に発揮する健全な森林の造成に不可欠なスギ優良品種の開発に加え、社会的ニーズが高い無花粉スギの開発及び少花粉品種種苗の供給拡大に関する研究を推進します。また、森林や特用林産物における放射性物質の影響の解明とその改善技術等の開発を推進します。

平成 30 年度の主な取組

「宮城県林業試験研究推進構想」に基づき、「新ビジョン」に掲げる政策や取り組みを技術面から支え、林業の成長産業化の実現、美しい森林づくりに資する技術開発を重点的に進める。

- 優良品種の開発と種苗の安定供給に向けた技術の開発
 - ・ 雄性不稔（無花粉）スギ個体の作出と品種開発に関する研究（新規）
 - ・ スギ及びクロマツの第二世代品種開発に関する研究（新規）
 - ・ スギの少花粉対策品種等のコンテナ苗増殖技術の開発
- 森林や林産物における放射性物質の影響等の解明と制御技術の開発
 - ・ しいたけ原木林の利用再開に向けた萌芽枝等の放射性物質推移に関する研究（新規）
 - ・ 放射性物質対策を講じた安全で高品質なきのこの生産技術の開発

関連事業	事業費（千円）	事業概要
雄性不稔（無花粉）スギ個体の作出と品種開発に関する研究ほか	3,785	花粉の少ないスギ品種の挿し木苗や種子を安定的に生産供給
しいたけ原木林の利用再開に向けた萌芽枝等の放射性物質推移に関する研究ほか	6,394	現況調査及び放射性物質データの収集・分析

平成 29 年度の主な成果

- 「県産少花粉スギ品種」の生産供給拡大
 - ・ 少花粉スギ品種の挿し木苗の増産を進めてきた結果、年8万本強まで生産規模が拡大した。
挿し木苗供給量 H29:83,500本（H28:52,000本）
 - ・ 少花粉スギ品種の種子供給に向けて、植物ホルモン処理や人工交配等の研究を進めてきた結果、H28年秋に初めて種子が採取され、平成29年春から供給を開始した。
採種量 H29:1.16Kg（H28:0.19kg）
- 原木しいたけの生産再開に向けた調査研究
 - ・ 原木林伐採後に発生した萌芽枝や林内で栽培したしいたけの放射性物質濃度を調査し、安全・安心なしいたけの生産方法を検討した。

関連事業	事業費(千円)	事業概要
・ スギ花粉症対策穂木採取事業	2,014	・ 花粉の少ないスギ品種の挿し木苗や種子の安定的な生産供給と技術開発
・ 雄性不稔（無花粉）スギの品種開発に関する研究ほか	1,383	
・ 原木しいたけ生産再開に向けた調査研究	2,486	・ 原木しいたけ生産実証試験と原木林及びほだ場の汚染状況・生産物への放射性物質移行状況調査



左：採種園での人工交配袋の設置作業
右：試験地内で発生したしいたけ

取組 10 森林、林業・木材産業に対する県民理解の醸成

1 県民の学びをサポートする専門家の養成【自然保護課】

一定の知識と技術を持ち、自然や森林について県民に分かりやすく解説したり、体験させることができる専門家として、宮城県森林インストラクターを養成します。

平成 30 年度の主な取組

- 引き続き森林インストラクター養成講座を開催するとともに、みやぎ自然環境サポーター養成講座を開催し、県民参加型の森林整備活動などを通じ、多くの県民に対し自然環境の保全や森林、林業、木材産業と県民生活の関わりについて県民理解の醸成を図る。

【概要】

みやぎ自然環境サポーター養成講座開催

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林環境共生育成事業	1,912	森林インストラクター養成講座 みやぎ自然環境サポーター養成講座

平成 29 年度の主な成果

- 森林インストラクター養成講座を開催するとともに、認定試験を実施した。
- みやぎ自然環境サポーター養成講座を県内4会場で延べ5回開催した。

【概要】

森林インストラクターの養成支援を行い新たに29人が認定された。

森林インストラクター認定者数 29人

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林環境共生育成事業	1,810	森林インストラクター養成講座 みやぎ自然環境サポーター養成講座



みやぎ自然環境サポーター養成講座



森林インストラクター養成講座

2 県民参加の森林づくりによる県民理解の醸成【林業振興課】

森林作業や木材とのふれあい体験等を実践するNPO法人等の民間団体に対し支援を行い、子供たちをはじめとする全ての人々に、木育や森林教育を通じて木材を使うことの意義・必要性を広めます。

平成 30 年度の主な取組

- 木材を使うことの意義・必要性を広め、県産材の利用促進を図るため、「木育」を行うNPO法人等の民間団体に対する支援を通じ、県民に対し木の良さやその利用の意義等について普及を図る。

【概要】

木育活動実施団体への支援 5 団体

- 林業普及指導員による森林教育に関する県民向けの体験講座や、児童生徒向けの体験学習等を実施する。

【概要】

森林・林業体験活動等開催・支援 30 回ほか

関連事業	事業費（千円）	事業概要
みんなで広げる「木育」活動推進事業	1,365	民間団体等の「木育」活動支援

平成 29 年度の主な成果

- 木育活動の推進のため、木育活動を行う4つの民間団体を支援し、子どもたちを初めとする県民が木の良さに触れる機会が増えた。

【概要】

木育活動事例

積み木製作体験

森林作業体験

木工教室・木工ワークショップ

木育パンフレットの作成

関連事業	事業費（千円）	事業概要
木の良さ普及PR活動支援事業	1,365	民間団体等の「木育」活動支援



木育活動に参加する子どもたち



幼児期からの木育体験

政策Ⅳ 東日本大震災からの復興と発展

取組 11 海岸防災林の再生と特用林産物の復興

1 海岸防災林の再生と適切な維持管理【森林整備課】

県土及び県民生活を保全するため、補助事業や国の直轄事業により、東日本大震災の津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生した海岸防災林の早期復旧を図ります。

県民参加による「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」を推進し、協定に基づく民間団体による防災林の植栽を進めます。

平成 30 年度の主な取組

- 海岸防災林早期復旧に向け、円滑な事業実施を進め、確実な復旧の進捗を図る。
防災林造成事業（復興枠） 気仙沼市中島海岸ほか 16 地区
- 民間団体等との持続的な連携による海岸防災林の管理体制のあり方を検討する。

関連事業	事業費（千円）	事業概要
防災林造成事業（復興枠）	2,346,000	県が行う海岸防災林の造成
国直轄事業負担金	345,433	国直轄事業の負担金

平成 29 年度の主な成果

- 県、国及び民間団体の参加により海岸防災林の復旧が進められた。

【概要】

- 県施工 植栽 13.3ha
 - 国直轄事業 植栽 99ha
 - みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動実績
協定締結 7 団体 植栽 3.27ha
- （※平成 30 年 3 月末現在の進捗状況）
復旧対象面積 750ha 植栽完了 340ha

関連事業	事業費（千円）	事業概要
防災林造成事業（復興枠）	1,217,928	県が行う海岸防災林の造成
国直轄事業負担金	303,683	国直轄事業の負担金



復旧が進められている海岸防災林



海岸防災林の造成（崎野：気仙沼市）

2 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題への対応 【林業振興課】

放射性物質検査の徹底による安全・安心な特用林産物の提供や、出荷制限解除に向けた支援、生産施設や生産資材購入への支援、森林のモニタリング等による継続的なデータの収集・蓄積等を行い、特用林産物の復興に向けて放射性物質対策に取り組みます。

平成 30 年度の主な取組

- 特用林産物の生産拡大に向け、放射性物質検査の徹底や出荷制限解除に向けた支援等を行い、出荷制限の解除を進める。また、輸出や東京オリンピック、パラリンピックへの食材供給も視野に入れ、GAP取得に係る支援を行い、販路拡大を図る。

【概要】

放射性物質検査

生産資材購入支援（県外地域からの無汚染の原木・チップ等導入支援）

ほだ木等原木林再生実証

GAP新規取得費用への支援 3団体

関連事業	事業費（千円）	事業概要
特用林産物放射性物質対策事業	118,868	放射性物質検査，他県産原木等購入支援
ほだ木等原木林再生実証事業	5,068	原木林の早期再生に向けた調査
GAP認証取得等推進事業	3,098	GAP認証取得支援

平成 29 年度の主な成果

- 特用林産物の生産拡大に向け、放射性物質検査の徹底や出荷制限解除に向けた支援等を行い、原木しいたけ出荷解除生産者数や出荷解除市町村・品目が増加した。

【概要】

原木きのこ出荷制限解除生産者数 39名

出荷制限解除数 3市（3品目）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
特用林産物放射性物質対策事業	68,209	放射性物質検査，他県産原木等購入支援
特用林産物産地再生支援事業	1,717	東電賠償対象外の資機材等整備支援
ほだ木等原木林再生実証事業	3,368	原木林の早期再生に向けた調査



出荷制限が解除された原木しいたけの栽培状況



県外から購入した無汚染ほだ木

取組 12 地域資源をフル活用した震災復興と発展

森林認証を核とした地域振興の推進【気仙沼地方振興事務所】

適切な森林管理と持続可能な林業経営を目指し、国際森林認証（FSC-FM認証）面積の拡大に向けた取組を支援します。

平成 30 年度の主な取組

- 森林管理協議会（FSC）年次監査受検、製品開発の取組とその支援
- FSC全体認証プロジェクトへの協力（南三陸町生涯学習センター建設）
- 森林所有者を対象とした認証森林拡大に関する取組
- FSC協賛企業とのタイアップに関する取組
- 登米市森林管理協議会が取り組むFSC認証製品の安定供給に向けた「林業成長産業化構想（登米地域）」への支援（平成30年5月に林野庁が「林業成長産業化地域」として選定。）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林認証取得等支援事業 （年次監査・認証材製品開発・普及等）	3,523	森林認証制度普及やPRを目的とした製品開発や普及への支援

平成 29 年度の主な成果

- 山側での取組を展開させ、FSC認証木材を用いた町役場庁舎建設では、公共事業では全国初の「FSC全体プロジェクト認証」を取得した。また、同町の水産関係者が養殖の国際認証（ASC）を取得しているため、「山・里・川・海の連環」による復興・町づくりの機運醸成のため、2月には国際認証をテーマにシンポジウムを開催し、地域資源の活用による震災からの復興を内外に発信した。

【概要（全体プロジェクト認証）】

- 役場庁舎及び支所建設（工期 H27.2～H29.8）
- 延べ床面積：本庁舎 3,773m²、歌津総合支所 1,298m²
- 木材使用量（約 1,000m³、木材使用量の 92%に認証材を使用）

関連事業	事業費（千円）	事業概要
森林認証取得等支援事業 （年次監査・認証材製品開発・普及等）	1,477	森林認証制度普及やPRを目的として、認証審査員による監査受検への支援、木材を用いたカトラリーキット（食器）開発支援



全体プロジェクト認証を取得した南三陸町役場庁舎



モクコレ Wood コレクション 2018 へ出展した
登米市森林管理協議会の森林認証材製品

6 重点プロジェクトの取組

プロジェクト1 新たな素材需給システムと木材需要創出～年間生産70万m³への挑戦～

平成30年度取組方向

- 本県は東北地方最大の消費地である仙台を擁し、全国有数の合板製造、大型製材、製紙の集積により原木需要を有しています。これらのポテンシャルを最大限に活かし、川上から川下が連携し県産木材の利活用を促進し、一層の県内林業・木材産業の産業力強化を目指し林業振興を図ります。
- 木材需要の創出に向けた取組として宮城県CLT等普及推進協議会の活動を支援しCLT等を用いたモデル施設の建築について支援するとともに、森林資源の循環利用を推進するため地域完結型の木質バイオマス活用を推進します。

主な取組1

『宮城県CLT等普及推進協議会「ロードマップ」の策定』【林業振興課】

平成28年2月に県内の産学官で設立された「宮城県CLT等普及推進協議会」では、今後10年間の活動方針となるロードマップを策定し、計画的な取組を進めています。また、「県産材」「研究・技術開発」「設計」「施工」「普及広報」の5つの部会からなる運営委員会を組織して、各分野でより専門的な活動を開始しました。

宮城県CLT等普及推進協議会「ロードマップ」(年度は西暦2018から)

分野	現状・課題	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	目指す成果
需要創出	木造の幅にみられる差(シフト)	3階建集合住宅建設	中層集合住宅建設	宮城県内の中層階住宅木造率を50%以上に								
需要創出	木造とは見付かない建築(新風化タイプ)	小規模木造施設・住宅部材としての活用法の確立										「住の価値」の刷新と木造ならではの価値を
組織(運営・調整)	宮城県CLT等普及推進協議会	協議会設立	「オールみやぎ」に合わせた木造建築の推進									
県産材(生産・加工・流通)	CLT(標準) 単価 12万円/m ²	単価 10万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	単価 7~8万円/m ²	県産材・CLT・LVLのJAS認定生産工場化とコスト削減
技術開発・研究	構造表示のみの設計に普及の障壁	一般化・普及に繋がる工法・構造の開発	木造の設計・施工に取組む技術者の育成									
設計・施工	CLTの設計・施工に積極的な技術者が少ない	標準設計活動	設計事例のマニュアル化	木造の設計・施工に取組む技術者の育成								
社会貢献	地球環境(CO2削減)、水資源確保、防災機能向上のための設計・施工の必要性の喚起、木造建築物の資産価値向上、省エネ・省資源の推進	協議会の広報活動(講習会・事例見学会、事例集作成、木育)	木造建築物を産出したい事業者・一般消費者を増やす									
行政	【行政の取組】省エネ・省資源の推進、省エネ・省資源の推進	県産材・木造等の普及活動	宮城県(市町村)等が公共施設に木造建築物を採用しやすい土台をつくる									



CLT施設の建設現場で管理者研修を実施

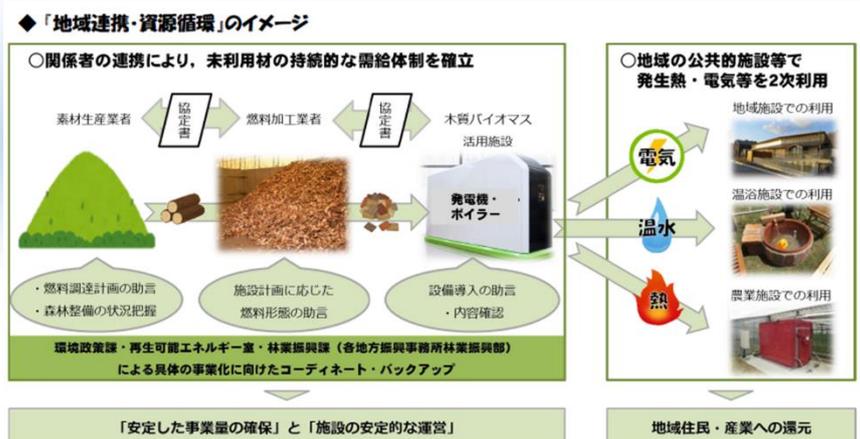
主な取組2

『地産地消・地域完結型の中小木質バイオマス活用施設整備を推進』

【林業振興課】

地域の森林資源を有効利用する中小規模の木質バイオマス活用施設を、県内一円にバランスよく配置整備することを目指しています。

未利用材生産者、木質燃料加工者、木質バイオマス活用施設設置者の3者が、地域産木質燃料の安定供給・調達の協定を締結し、地域の計画的な森林整備促進と、公共施設等におけるエネルギーの地産地消を目的とした、木質バイオマス活用施設(発電機・ボイラー)導入を支援しています。



平成30年度取組方向

- 平成30年5月に可決された森林経営管理法による「新たな森林経営管理システム」導入に伴う市町村への支援を行うとともに、森林の多面的機能の持続的な発揮に向けて、森林所有者が行う再造林へ支援する「みやぎ森林づくり支援センター」の活動を推進し、森林資源の循環利用を促進します。また、林業事業体に対し一貫作業システムなど技術的支援についても併せて推進し施業の低コスト化を図ってまいります。

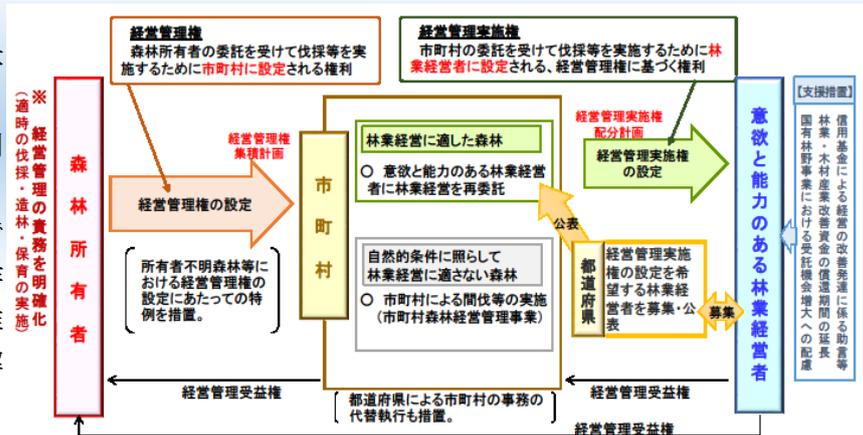
主な取組1

『「新たな森林管理システム」導入に向けた取組』【林業振興課】

本年5月に森林経営管理法が可決され、平成31年度（2019年度）から、適切な経営管理が行われていない森林を、市町村を介して意欲と能力のある林業経営者へ施業集約するとともに、自然的条件が悪く経営に適さない森林は市町村自らが管理を行う「新たな森林経営管理システム」が導入されることとなりました。

この新しい仕組みは、市町村が主体となって進めることとされていることから、県では説明会を開催するなど制度の周知に努めてきました。

今後は、市町村が事業を進める上で参考となる手引きやガイドラインを作成するほか、県と市町村による圏域推進会議などを通じて諸問題の把握・解決に努めるなど、市町村の意向も踏まえながら、事業が円滑に行われるよう支援していきます。



森林管理経営制度（新たな森林管理システム）の概要

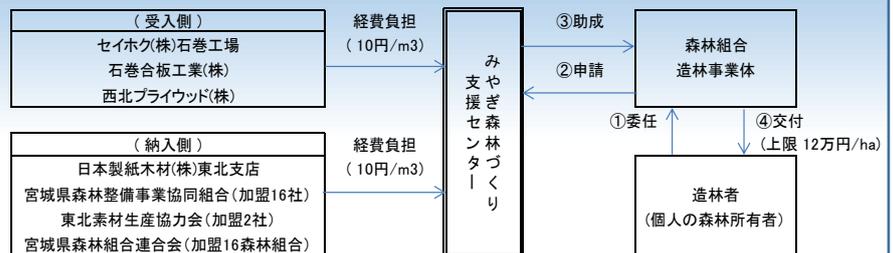
主な取組2

『みやぎ森林づくり支援センターによる支援』【林業振興課】

県内の林業・木材産業に関わる企業・団体により設立された「みやぎ森林づくり支援センター」が、森林所有者の再造林活動を支援する取組（県の補助事業に助成金を上乗せ）を行っています。

合板製造企業と、丸太を納入する素材生産事業者4社5団体で構成されたセンターは、それぞれ丸太の受入量又は納入量に応じて資金を拠出し、苗木代の一部を助成しています。県の森林育成事業補助金に助成金を上乗せすると、所有者の実負担は2割程度に抑えられ、再造林の促進に大きく貢献しているところです。

平成20年に全国初の取組として始まり、これまでに257ヘクタールの支援が行われました。さらに、今年度からは支援が拡充され、助成金の上限額がこれまでのヘクタール当たり10万円から12万円に引き上げられたことから、より一層の森林更新が期待されているところです。



みやぎ森林づくり支援センターの概要

平成30年度取組方向

- 経験年数に応じた体系的な育成研修を実施し、林業就業者の定着化と着実なキャリアアップを実施します。また、高校生など教育機関と連携し生徒に環境や自然を守る大切な仕事として林業を認識してもらうための体験学習等を実施します。

主な取組1

『森林施業プランナー育成に向けた取組』【林業振興課】

持続的な森林経営の推進に向け、林業事業体においては、森林経営計画の作成を通じて森林所有者に対する低コストで収益性の高い施業提案や、その実行を確保するための中核となる人材が必要とされています。

県では、こうした人材を育成するため、「林業人材育成ステップアップ研修」により専門家の指導を受けながら森林所有者への施業提案を実践し、提案型集約化施業を実施できる能力を身につけた森林施業プランナーを育成しています。

こうした取組により、平成29年度は新たに12人が認定され、県全体で31人（15事業体）に増加し、各林業事業体において活躍しています。



森林施業プランナー育成研修の様子

主な取組2

『高校生を対象とした就業体験会の実施』【林業振興課】

県では、新規就業者確保を目的に、平成29年8月に県内の高校生を対象とした林業就業体験会を開催しました。

これは、実際の現場での伐採作業、高性能林業機械の見学・乗車体験や、先輩へのインタビューなどにより、林業の魅力を伝え、林業を就職の選択肢の一つにしてもらうため、初めて実施したものです。

参加者からは、「林業で働いている人の声が生で聞けて大変有意義であった」等と高評価であったことから、今年度も県内の高校とも連携しながら、規模を拡大して開催する予定です。



高校生を対象とした就業体験会の様子

プロジェクト4 地域・産業間連携による地域資源の活用

平成30年度取組方向

- 森林資源の活用に向け、地域の事業者が連携するなど、森林認証材活用や多様な用途開発等を進め、地域産業の振興を推進します。また、県産きのこの魅力を発信するため、料理教室や販売会を開催するとともに新たなPR方法として、料理動画メディアを活用し広く情報発信を行っていきます。

主な取組1

『SDGsの実現と森林・林業成長産業化に向けた連携』【登米地域事務所】

登米地域におけるSDGs（持続可能な開発目標）の実現と森林・林業の成長産業化を図るため、登米地域事務所の指導の下、登米市森林管理協議会が市内外の意欲のある事業者と連携し、多様なFSC認証製品の安定供給を基本とした「林業成長産業化地域構想（登米地域）」を策定し、林野庁から林業成長産業化地域創出モデル事業における「林業成長産業化地域」として選定されました。平成30年から平成34年までの5年間事業で、森林認証面積10,000ha、認証材生産量33,000m³の目標達成に向けた取組が本格化しています。



茨城県つくば市の木材市場で開催された
FSC 森林認証フェア

主な取組2

『県産きのこの魅力発信に向けた異業種との連携』【林業振興課】

仙台市ガス局との共催で宮城県特産林産振興会と連携し、きのこを用いた料理教室を開催するとともに、動画メディアと連携して県産きのこを用いた料理動画を配信し、調理方法と併せて県産きのこの魅力をPRしました。さらに、県との地域活性化包括協定に基づき、(株)イオンや日本郵便(株)と連携し、生産者による試食販売を支援しながら、県産きのこのおいしさや安全性を広くPRしています。引き続きこれらの取組等をつづけながら、県産きのこの魅力発信を行っていきます。



料理動画メディアの撮影状況

プロジェクト5 海岸防災林の活用等による震災の教訓伝承と交流人口の拡大

平成30年度取組方向

- 東日本大震災の津波で流失した海岸防災林の復興に向けた取組として、海岸林の整備や環境・防災教育などのイベント開催を通じ、海岸防災林の重要性を広く紹介するとともに、復興支援から生まれた新たな絆をもとに交流人口を拡大し震災の教訓を伝承していきます。

主な取組1

『みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動への支援』【森林整備課】

「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」として、植林活動希望者の公募受付や植樹活動の指導、植栽地の巡回による病害虫の発見など、団体等が行う活動に対して支援助言等を行いました。

この活動は、平成25年度から始まり、現在では30団体と38件、約136haの協定を締結し、森林づくりへの参加・協働を推進しています。



海岸防災林の植林活動状況

主な取組2

『県庁ロビーで森林づくり活動パネル展を開催』【森林整備課】

県では企業や民間団体等県民と協働した森林づくり活動を推進するため、県庁1階ロビーにおいて、各団体の森林づくり活動を紹介するパネル展を開催しました。海岸林再生関係では、7団体がパネルを展示し、植樹・保育の活動状況を紹介します。(平成30年5月開催)



森づくり活動パネル展示状況

